

2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 G-FACTORY株式会社 上場取引所

東

コード番号 3474

URL https://g-fac.jp/ (氏名) 片平 雅之

代 表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長(氏名) 田口 由香子 (TEL) 03-5325-6868

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

() / X24447 H //4/X (//()	117	(70数7160 7)的干的口下劝告/80平/						
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1, 583	1. 5	△55	_	△102	_	Δ111	-
2024年12月期第1四半期	1, 560	19.8	34	_	56	_	4	_
(12) 6 17 71 24 000 F 6 10 F	4 07		0() 000	A 10 HII	4 000 1/ 4/0	01	n/	

△97百万円(−%) 2024年12月期第1四半期 21百万円(−%) (注)包括利益 2025年12月期第1四半期

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2025年12月期第1四半期	△17. 18	_
2024年12月期第 1 四半期	0. 73	0. 73

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、2025年12月期第1四半期は、潜在株式は存在するも のの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

1 /							
	総資産	純資産	自己資本比率				
	百万円	百万円	%				
2025年12月期第1四半期	4, 253	1, 375	30. 1				
2024年12月期	4, 365	1, 463	31. 5				
(全本) 白口次十 000[左10	口世年4月21日 10	70	100 # 1 27/ = = =				

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 1,278百万円

2024年12月期 1,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭			
2024年12月期	_	0.00	_	0.00	0.00			
2025年12月期	_							
2025年12月期(予想)		0.00	_	0.00	0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	<u>.</u>	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6, 560	3. 3	34	_	32	86. 2	△58	_	△9.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期 1 Q	6, 816, 500株	2024年12月期	6, 816, 500株
2025年12月期 1 Q	300,000株	2024年12月期	300,000株
2025年12月期 1 Q	6, 516, 500株	2024年12月期 1 Q	6, 483, 516株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無 監査法人によるレビュー
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。